

次期総合計画の策定に係る各種審議会や委員会でいただいた御意見の概要

1 会の名称

第 35 回岩手県社会貢献活動支援審議会

2 県側出席者

環境生活部

保健福祉部地域福祉課

政策地域部政策推進室

3 開催日時

平成 30 年 9 月 12 日（水） 13：30～15：40

4 主な御意見の概要

○ 長期ビジョン（中間案）に関すること

- ・ 住民レベルで考える幸福と活動団体の方々の考える幸福に違いがあり、その接点がありませんように思う。住民と活動団体の方々が連携する形で幸福についてのワークショップを行うのがまちづくりの観点からも有効ではないか。
- ・ 一人ひとりの事情の違う幸福をみんなで考えていこうというように、いろいろな方向性、幅広いところで幸福を考えていただきたい。
- ・ ソーシャルキャピタルを岩手の強みだと位置付けるならば、その情緒的な部分の何が強みなのか、もう少し分解して考えてはどうか。
- ・ 計画全般で人口減少や高齢化に対する危機感が感じられない。劇的に社会が変わることが予想される中、幸福だけでは足りないのではないか。
- ・ 幸福に行く前に、劣っている部分を全国レベルまで引き上げるということをしてほしかった。
- ・ SDGsは国連が定めた目標に対してローカルアジェンダを設定するところが肝心である。県でもローカルアジェンダを作っていかなければならないのと同時に各市町村でも作る場所が出てくると思われるので、それぞれの計画の整合性を図る必要がある。
- ・ 次期総合計画には、「協働」より「連携」という言葉のほうが多いと感じる。これまでは復興というキーワードで一つに向かえたが、今後10年となればその先の地域が主役になると思われる。もう一度原点に戻って「協働」とは何かということを議論すべき場が必要ではないか。
- ・ 若者・女性・障がい者といったことを特性としてとらえて生かしていくために周りの理解と受容が必要であるが、そこが計画から抜けているように思う。
- ・ 「みんなで取り組みたいこと」の部分で「NPO」と「関係団体」の定義が曖昧である。ここがぼやけると役割感が感じられなくなるので、はっきりさせたほうが良い。

- ・ 10年先を見据えて、内陸と沿岸、県南と県北といった格差が生じないような計画にしてほしい。

○ 政策プラン（素案）に関すること

- ・ 市民活動と県民運動の違いがわからない。県民運動の説明がないとすんなり読めない。
- ・ 市民活動と県民運動が混在して記載されている。
- ・ 地縁組織や非営利型一般社団法人をどうとらえるのか、これまでは地縁組織はNPOのくくりの外にあったはずだが、今後、NPO担当課と地域振興担当課のどちらが支援していくのかは、今後連携を考えていく上での前提となる。
- ・ これからは社会の課題解決をCSRという形ではなく、CSVや収益としてビジネスそのものに変えていく必要がある。
- ・ 「県以外の主体に期待される行動」の部分で「NPO」と「関係団体」の定義が曖昧である。ここがぼやけると役割感が感じられなくなるので、はっきりさせたほうが良い。